

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年03月31日

計画の名称	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	新宿区,品川区,板橋区,葛飾区,江戸川区,北区,福生市,中野区,練馬区											
計画の目標	<p>東京都においては、人口減少や高齢化が進行していく中でも東京が活力をさらに高めていくため、地域特性を踏まえた「集約型地域構造」という視点に立った都市づくりを進めることとしている。</p> <p>そこで、市街地再開発事業等を施行することにより、区市、事業者等と連携し、駅などを中心に都市機能を集約し、誰もが暮らしやすいまちへと再編していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路、区画道路および交通広場を整備し、災害時の避難道路や支援物資の輸送路を早期に確保するとともに延焼遮断帯の形成と防災性の向上を図る。</li> <li>・魅力ある都市づくりを目指すため、地元の意向を生かした都市機能の集積を図り、にぎわいを創出し防災上有効な広場（オープンスペース）を確保することにより、拠点形成を促進する。</li> <li>・防災上危険な老朽建築物が密集する地区において、土地の高度利用を図るとともに、共同化による建築物の不燃化を促進させる。</li> </ul>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	115,792	A	115,792	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 R3	中間目標値 R5	最終目標値 R7
1	延焼遮断帯の形成と防火性の向上に資する道路の増加面積を 0㎡(R3)から 10,714㎡(R7)に増加させる。			
	道路の増加面積 (道路の増加面積(㎡)) = (従後の道路面積(㎡)) - (従前の道路面積(㎡))	0㎡	0㎡	10714㎡
2	オープンスペースの面積を 0㎡(R3)から550㎡(R7)に増加させる。			
	再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積 (再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積(㎡))	0㎡	0㎡	550㎡
3	建物不燃化率を 46%(R3)から 58%(R7)に増加させる。			
	建物不燃化率 建物不燃化率(%) = (不燃化建物の総建築面積) / (地区内全ての建築物の総建築面積) の全地区平均	46%	46%	58%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	防災街区	一般	新宿区	間接	防災街区事業整備組合	-	-	西新宿五丁目北地区	防災街区整備 A=2.4ha	新宿区						2,262	-	
	A13-002	再開発	一般	品川区	間接	市街地再開発組合	-	-	戸越五丁目19番地区	市街地再開発 A=0.3ha	品川区						3,852	1.19	
	A13-003	再開発	一般	板橋区	間接	市街地再開発組合	-	-	上板橋駅南口駅前東地区	市街地再開発 A=1.7ha	板橋区						3,311	1.18	
	A13-004	再開発	一般	葛飾区	間接	市街地再開発組合	-	-	立石駅南口東地区	市街地再開発 A=1.0ha	葛飾区						2,801	1.02	
	A13-005	再開発	一般	葛飾区	間接	市街地再開発組合	-	-	立石駅北口地区	市街地再開発 A=2.2ha	葛飾区						7,308	1.08	
	A13-006	再開発	一般	江戸川区	間接	市街地再開発組合	-	-	南小岩六丁目地区	市街地再開発 A=1.3ha	江戸川区						9,304	1.04	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	再開発	一般	江戸川区	間接	市街地再開発組合	-	-	JR小岩駅北口地区	市街地再開発 A=2.0ha	江戸川区						14,476	1.16	-
	A13-008	再開発	一般	葛飾区	間接	市街地再開発組合	-	-	新小岩駅南口地区	市街地再開発 A=1.5ha	葛飾区						4,050	1.17	-
	A13-009	再開発	一般	北区	間接	市街地再開発組合	-	-	十条駅西口地区	市街地再開発 A=1.7ha	北区						15,104	1.39	-
	A13-010	再開発	一般	板橋区	間接	市街地再開発組合	-	-	大山町クロスポイント周辺地区	市街地再開発 A=0.7ha	板橋区						5,820	1.76	-
	A13-011	再開発	一般	福生市	間接	市街地再開発組合	-	-	福生駅西口地区	市街地再開発 A=2.2ha	福生市						617	1.23	-
	A13-012	再開発	一般	品川区	間接	市街地再開発組合	-	-	戸越五丁目19番地区(防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ))	市街地再開発 A=0.3ha	品川区						368	1.19	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-013	再開発	一般	江戸川区	間接	市街地再開発組合	-	-	南小岩六丁目地区(防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ))	市街地再開発 A=1.3ha	江戸川区						1,272	1.04	-
	A13-014	再開発	一般	板橋区	間接	市街地再開発組合	-	-	大山町クロスポイント周辺地区(防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ))	市街地再開発 A=0.7ha	板橋区						0	1.76	-
	A13-015	再開発	一般	江戸川区	間接	市街地再開発組合	-	-	JR小岩駅北口地区(防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ))	市街地再開発 A=2.0ha	江戸川区						1,690	1.16	-
	A13-016	再開発	一般	新宿区	間接	市街地再開発組合	-	-	西新宿三丁目西地区	市街地再開発 A=4.6ha	新宿区						1,076	1.62	-
	A13-017	再開発	一般	江戸川区	間接	市街地再開発組合	-	-	船堀四丁目地区	市街地再開発 A=2.6ha	江戸川区						4,972	1.58	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-018	再開発	一般	品川区	間接	市街地再開発組合(予定)	-	-	小山三丁目第2地区	市街地再開発 A=1.6ha	品川区						8,761	1.3	-	
	A13-019	再開発	一般	中野区	間接	市街地再開発組合(予定)	-	-	囲町西地区	市街地再開発 A=0.8ha	中野区						1,772	1.36	-	
	A13-020	再開発	一般	中野区	間接	個人施行者(予定)	-	-	中野四丁目新北口駅前地区	市街地再開発 A=2.3ha	中野区						25,296	2.08	-	
	A13-021	再開発	一般	板橋区	間接	市街地再開発組合	-	-	上板橋駅南口駅前東地区 (防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ))	市街地再開発 A=0.7ha	板橋区						229	1.18	-	
	A13-022	再開発	一般	練馬区	間接	市街地再開発組合	-	-	石神井公園駅南口西地区	市街地再開発 A=0.6ha	練馬区						1,299	1.12	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-023	再開発	一般	練馬区	間接	市街地再開 発組合	-	-	石神井公園駅南口西地区 (防災・省エネまちづく り緊急促進事業(地域活 性化タイプ))	市街地再開発 A=0.6ha	練馬区						152	1.12	-	
												小計						115,792		
											合計						115,792			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	5,102	4,812			
計画別流用増 減額 (b)	0	26			
交付額 (c=a+b)	5,102	4,786			
前年度からの繰越額 (d)	0	251			
支払済額 (e)	4,851	2,846			
翌年度繰越額 (f)	251	2,191			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					